

平成26年度

男女共同参画に関する県民の意識・実態調査

素案（分析中）

平成27年3月頃 公表予定

I 調査の概要

1. 調査の目的

この調査は、男女平等に関する県民の生活実態と意識、要望等を経年的に把握し、今後の男女共同参画に向けた施策をより一層充実させるとともに、平成27年度に策定予定の次期島根県男女共同参画計画の基礎資料とするものである。

2. 実施概要

(1) 調査の範囲および対象

島根県内に居住する満20歳以上の男女

(2) 標本数と標本抽出方法

選挙人名簿による層化二段無作為抽出法により、男女2,000人を抽出

(3) 調査の方法と実施時期

郵送配布・郵送回収による郵送調査法

平成26年7月23日(水) 調査票発送

9月5日(金) 最終回答票到着

(4) 調査の内容

性別役割、女性の社会参画、女性と仕事、仕事と家庭生活・地域・個人の生活、女性の人権、行政への要望など、男女共同参画の重要課題について、全18問のアンケート調査。

3. 回収結果

調査標本数 2,000人

回収数 1,047人(うち3件無効)

有効回収数 1,044人(女性510人、男性531人、性別不明3人)

有効回収率 52.2%

4. 調査主体等

(1) 調査主体 島根県環境生活部環境生活総務課男女共同参画室

(2) 調査企画と調査結果の分析 公益財団法人 しまね女性センター

(3) 調査実施と集計 株式会社 エブリプラン

5. 調査結果利用上の注意

(1) 集計結果は、原則として標本数に対する百分比(%)で、小数第2位を四捨五入して小数第1位までを表示している。したがって、構成比を合計しても100%にならないことがある。

(2) 複数回答の設問でも、百分比(%)の合計は100%を超える。

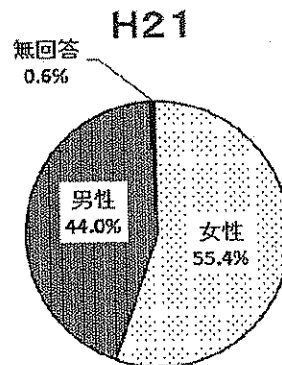
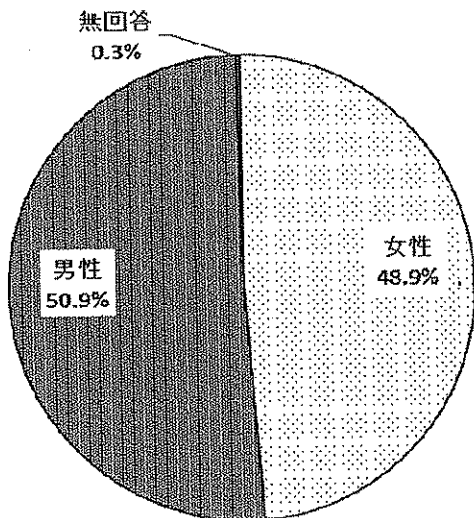
(3) 図表中の「-」は、回答者がいない(ゼロである)ことを表す。

(4) 図、表中の項目の文章は、省略して用いる場合があるので、必要に応じて巻末の調査票を参照されたい。

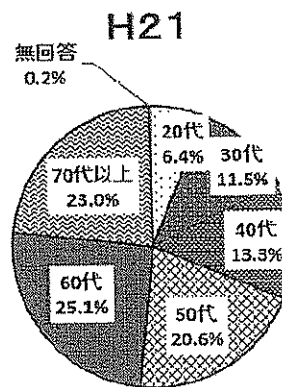
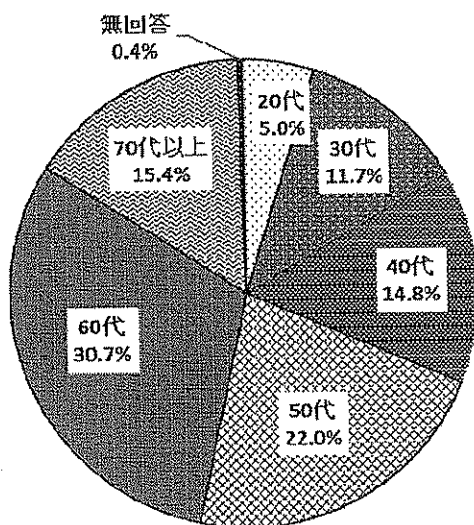
II 回答者の特性

※過去3回の調査と異なり、今回、性別では男性の割合（50.9%）が女性（48.9%）を上回った。
 ※年齢別では60代以上で回答者全体の46.2%を占め、特に60代の比率は30.7%に上っている。

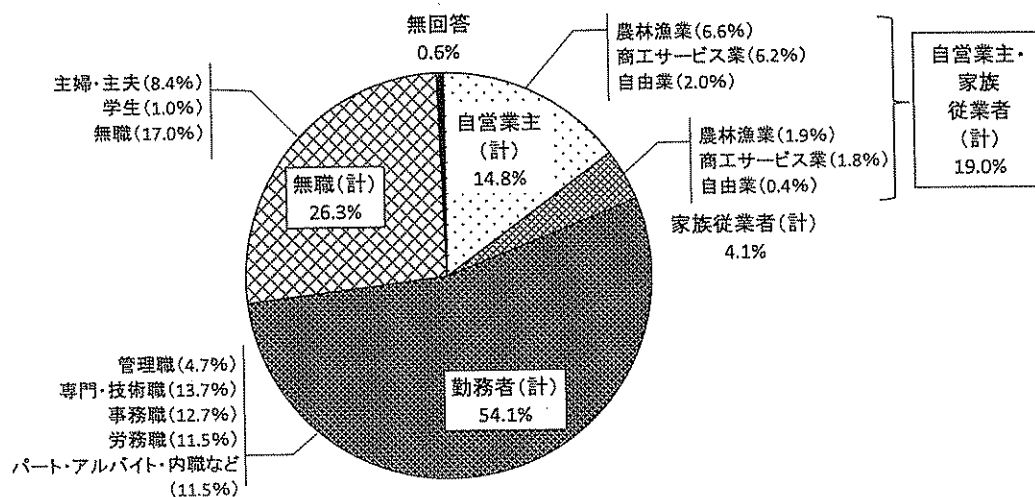
【性別】



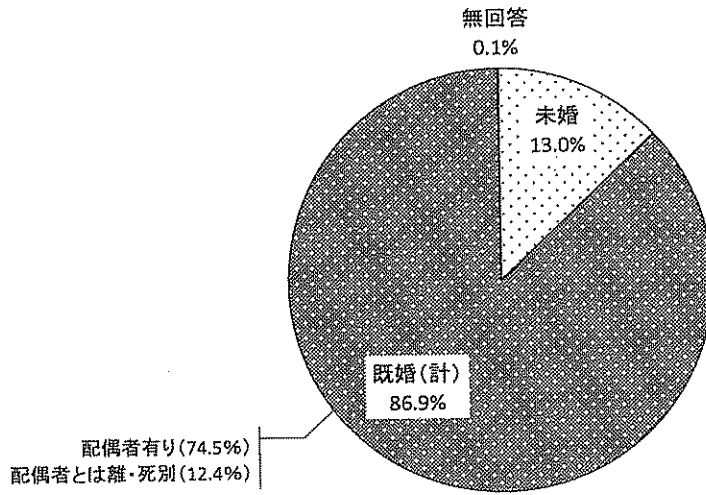
【年齢別】



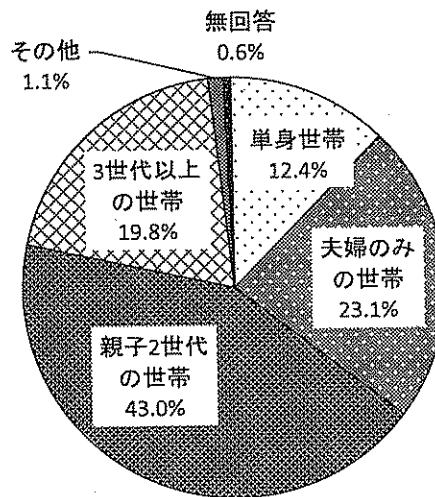
【職業別】



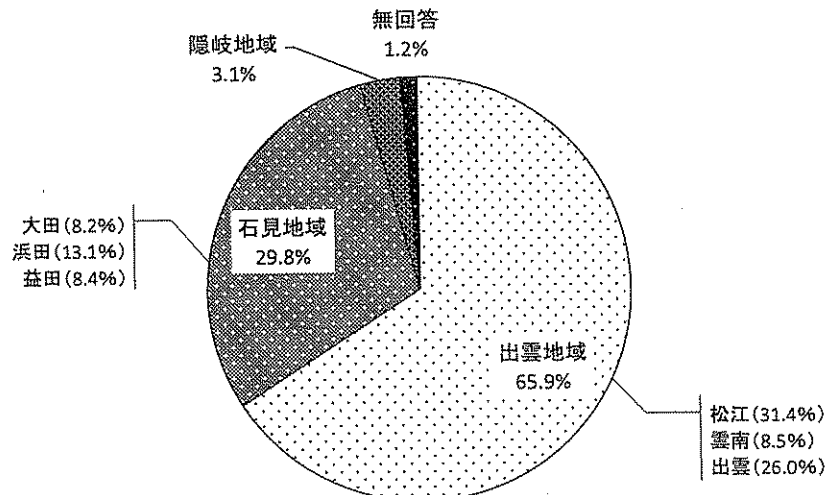
【配偶関係別】



【世帯状況別】



【地区別】



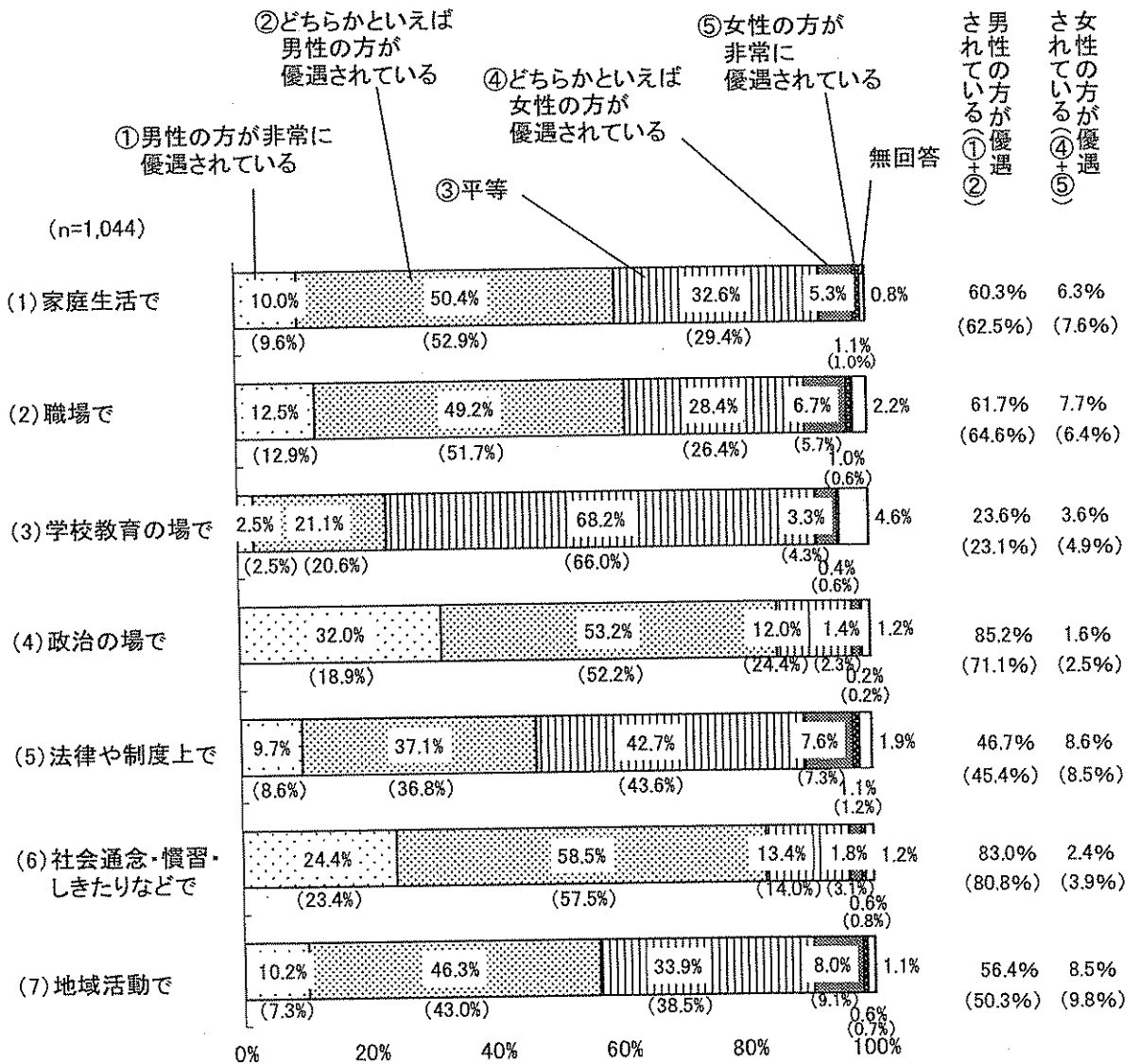
1. 男女の平等感、性別役割分担意識

【各分野における男女の地位の平等感】

問1. 次にあげるような分野で男女の地位は平等になっていると思いますか。
(○はそれぞれ1つずつ)

- 男女の地位の平等感について、「平等」とする回答が高い分野は「学校教育の場」であり、68.2%と前回(66.0%)と比べやや増加している。
- 「学校教育の場」を除く6分野は、本来平等であるはずの「法律や制度上」についても「平等」とする回答が42.7%に留まるなど、「平等」よりも男性優遇の意識が高い。
- 「家庭生活」、「職場」の分野については、「平等」とする回答がそれぞれ32.6%、28.4%に留まるが、前回(29.4%、26.4%)と比べ若干の増加がみられる。
- 「男性の方が優遇されている(非常に+どちらかといえば)」とする回答が最も多い分野は、「政治の場」85.2%で、前回(71.1%)に比べて大幅に増加しているが、調査直前に東京都議会での女性差別発言がクローズアップされたことも要因の一つとして推察される。

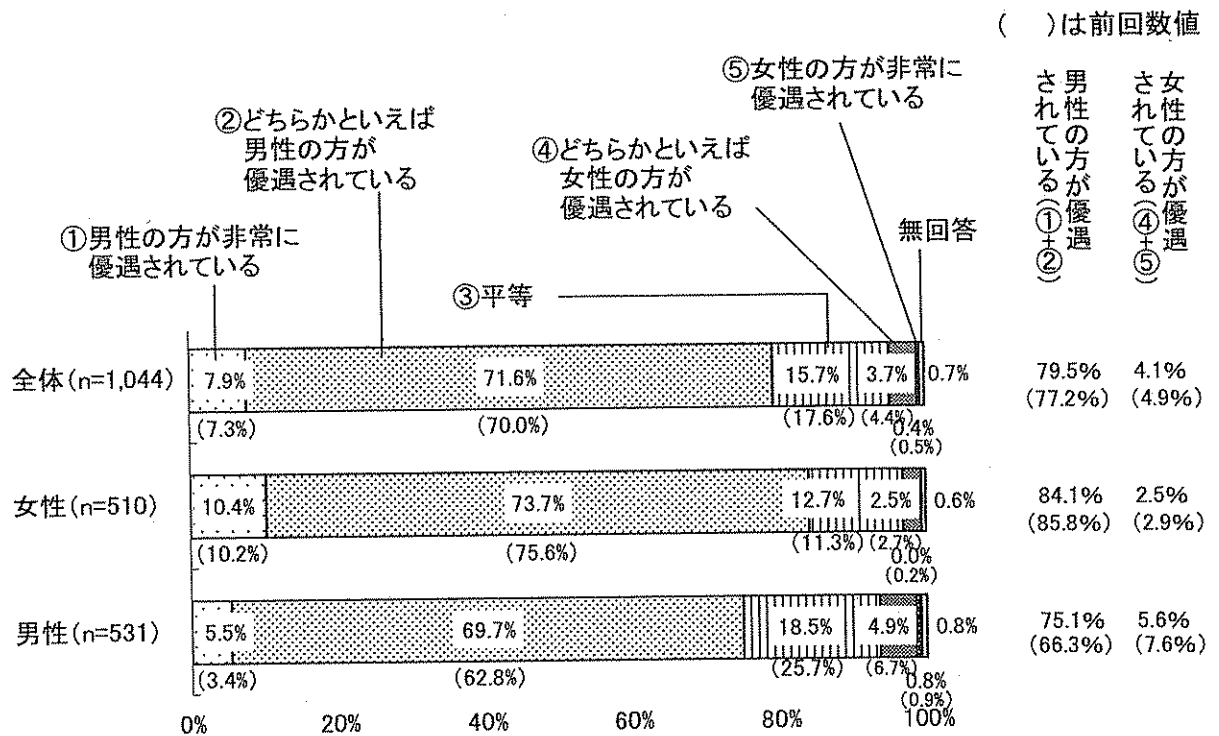
()は前回数値



【社会全体で見た男女の地位の平等感】

問2. 社会全体でみた場合には、男女の地位は平等になっていると思いますか。(〇は1つ)

- 社会全体で見た男女の平等感について、「平等」とする回答は15.7%で、前回(17.6%)と同水準となっている。
- これは、見えるところで女性の進出はあり、制度面でも女性が優遇されるものも出てきてはいるが、社会全体で見ると平等とも言い切れないとする意識が、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする回答につながったものと推察される。
- 男女の回答を比較すると「男性の方が優遇されている」とする回答は、女性(84.1%)の方が男性(75.1%)を上回っているが、男性の回答は前回(66.3%)から増加しており、男女の意識差は縮まっている。



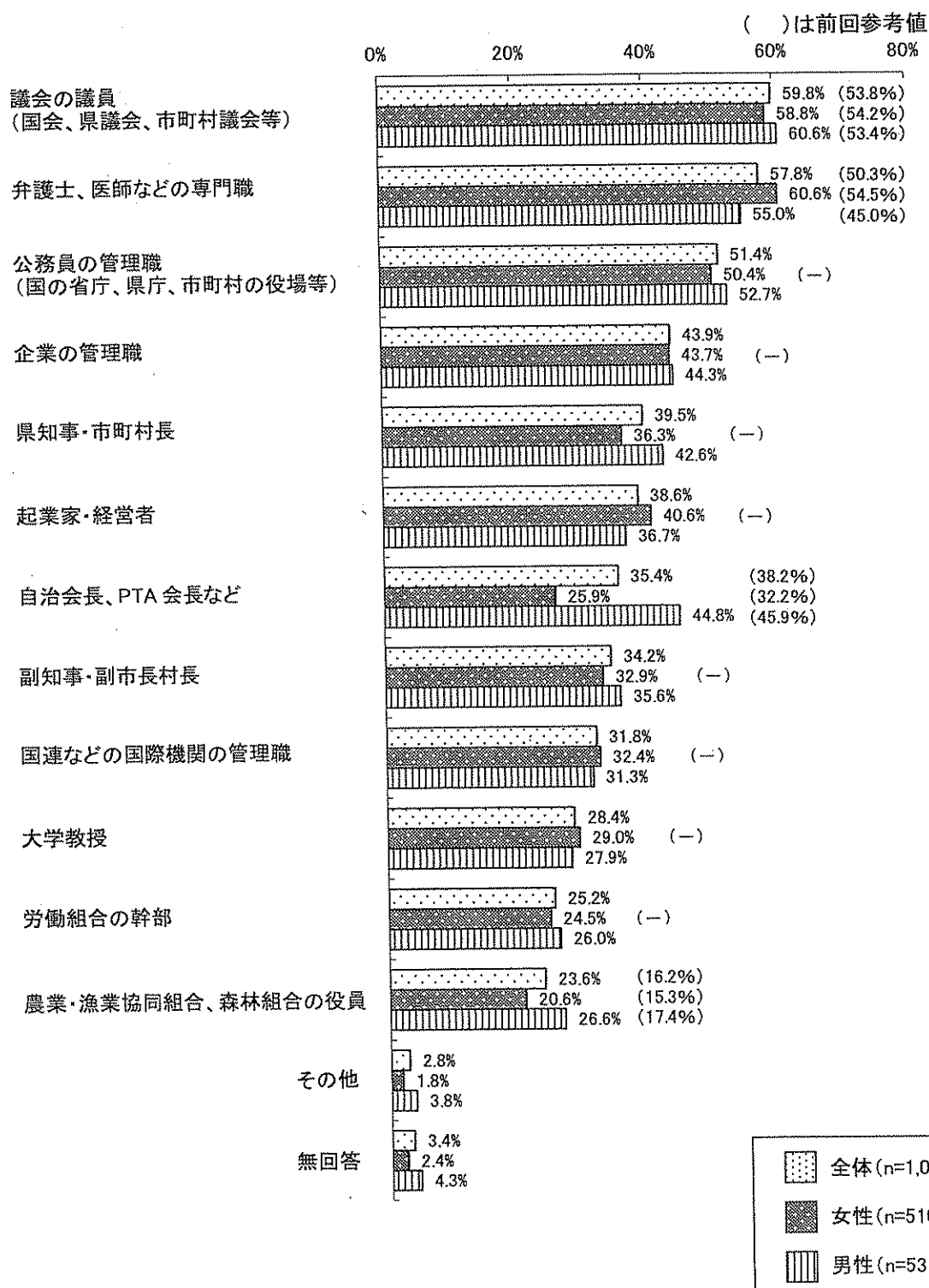
2 女性の社会参画

【女性が增える方がよい職業・役職】

問4. あなたは、今後どのような職業や役職において、女性が增える方がよいと思いますか
(〇はいくつでも)

●女性が增えた方がよい職業や役職について、最も回答が多いのは①「議会の議員」59.8%で、次いで②「弁護士、医師などの専門職」57.8%、③「公務員の管理職」51.4%となっている。

●男女別でみると、女性の回答が男性を上回るのは、「弁護士、医師などの専門職」、「起業家・経営者」であり、反対に男性の回答が女性を上回るのは「県知事・市町村長」「自治会長、PTA会長など」、「農業・漁業協同組合、森林組合の役員」となっている。

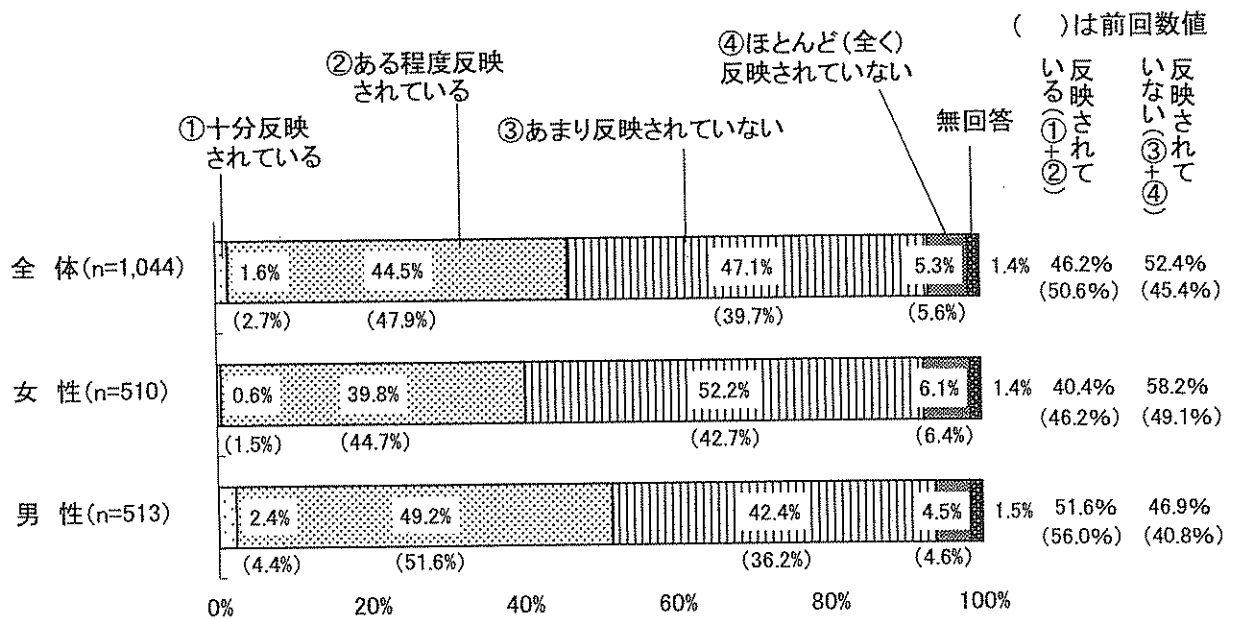


【女性の意見の反映度】

問5. あなたは、県の政策について女性の意見や考え方がどの程度反映されていると思いますか。(〇は1つ)

●女性意見の県の政策の反映度について、「反映されている(十分反映されている+ある程度反映されている)」とする回答は46.2%で前回(50.6%)から減少し、「反映されていない(あまり+ほとんど)」とする52.4%(45.4%)を下回った。

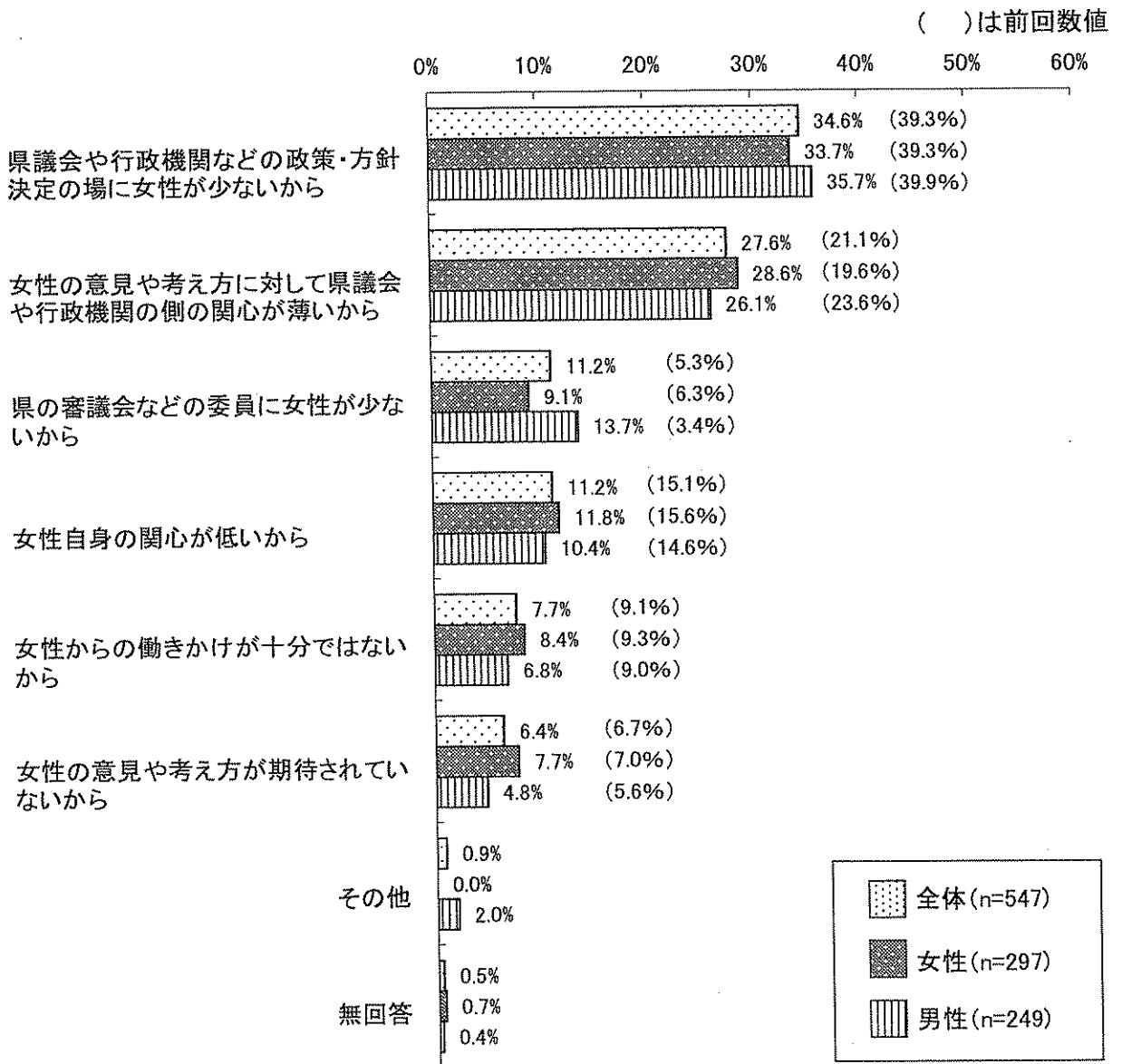
●女性、男性とも「反映されていない」とする回答が増加しており、これは問1の「政治の場」において「男性の方が優遇されている」とする回答の増加と関連があると推察される。



【女性の意見が反映されない理由】

(問5で「あまり反映されていない」「ほとんど(全く)反映されていない」と答えた方に)
 問5-1. 県の政策に女性の意見や考え方が反映されていないと思う理由は何ですか。
 (〇は1つ)

- 反映されていない理由として回答が多いものは、①「県議会や行政機関などの政策・方針決定の場に女性が少ないから」34.6% (39.3%)、②「女性の意見や考え方に対して県議会や行政機関の側の関心が薄いから」27.6% (21.1%)となっており、この2項目で6割を超えている。
- 「県の審議会などの委員に女性が少ないから」11.2%とする回答が、前回(5.3%)から増加しているが、行政では審議会委員等の女性登用に力を入れているものの、県民に状況が伝わっていないことが要因の一つと推察される。



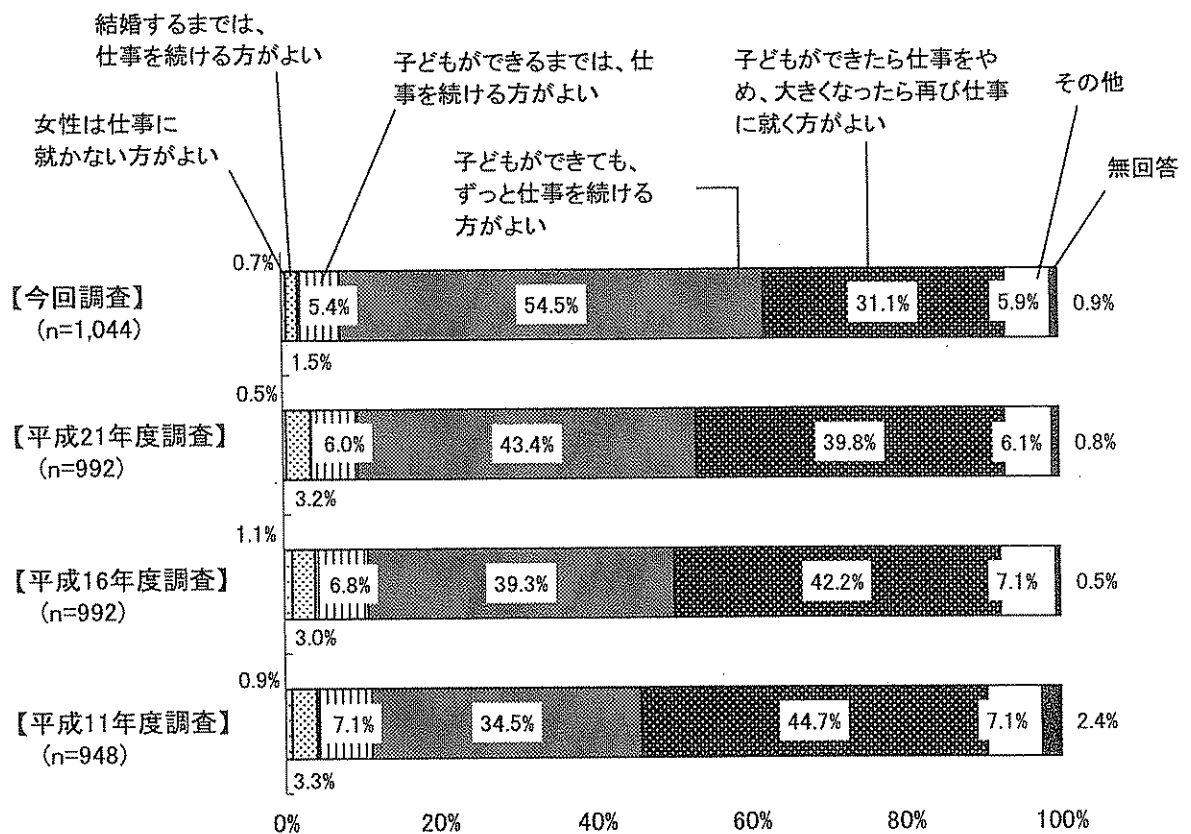
3 女性と仕事

【女性の就業パターン】

問6. 一般的に女性と仕事について、あなたはどのようにお考えですか。(〇は1つ)

●女性と仕事に関する考え方については、①「子どもができて、ずっと仕事を続ける方がよい(就労継続)」54.5%(43.4%)、②「子どもができたなら仕事をやめ、大きくなったら再び仕事に就く方がよい」31.1%(39.8%)とする回答が多く、この2項目で8割を超えている。

●就労継続の回答は平成11年度調査から毎回増加しており、今回も大きく増加した。問3で「男は外で働き、女は家庭を守るべきである」とする考え方を否定する回答と就労継続の回答には関連があるため、この考え方への否定の増加と就労継続の増加も関連があると推察される。

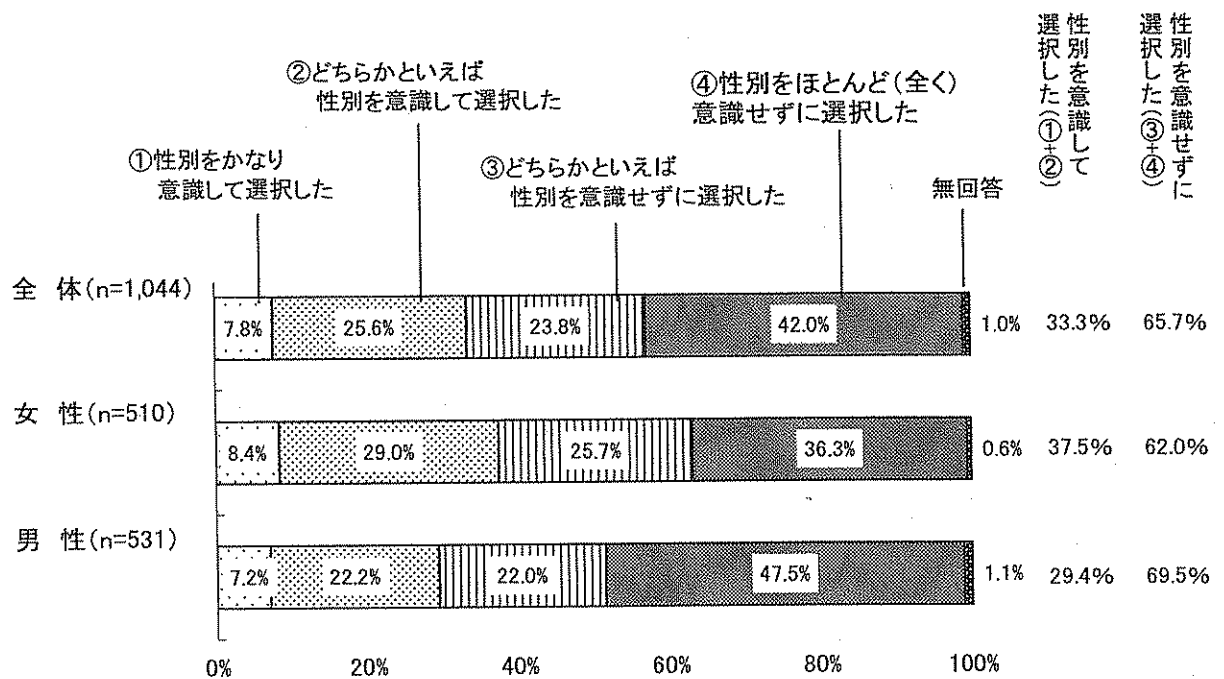


【進路・職業選択で性別を意識したか】

問7. 進路や職業を選択する際に、性別を意識しましたか。(〇は1つ) 【新規項目】

●進路・職業選択について、「性別をほとんど(全く)意識せずに選択した」とする回答は42.0%となっている。

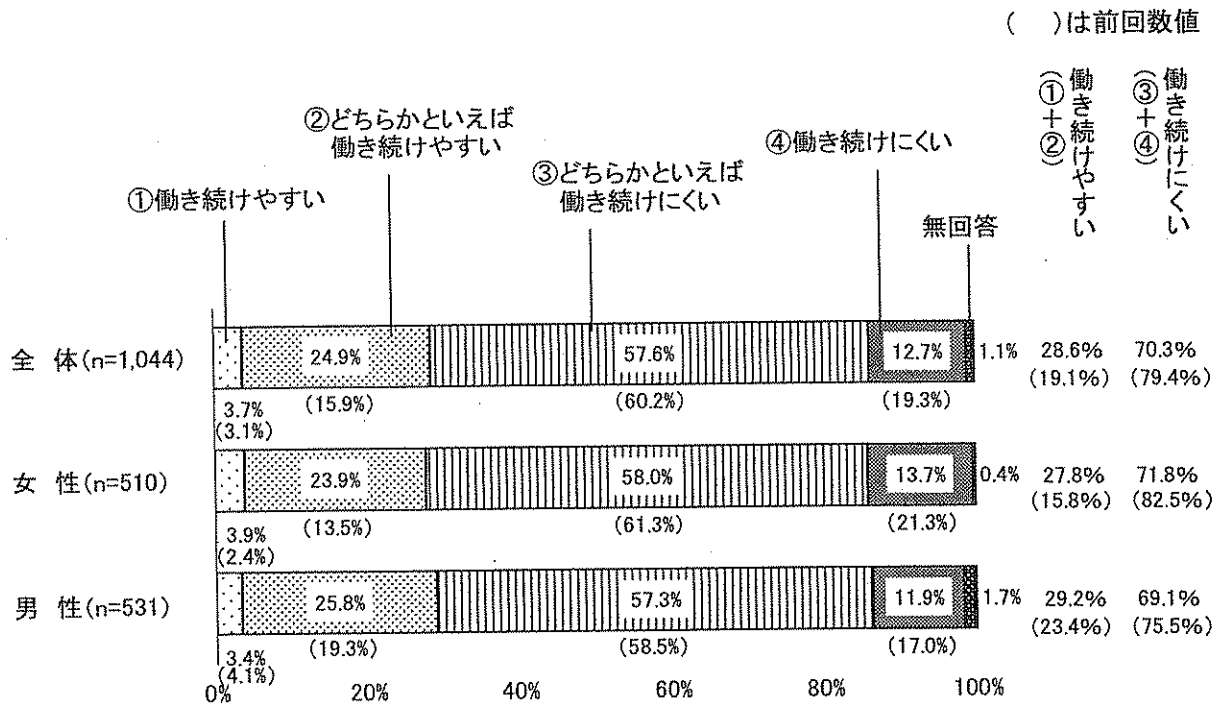
●男女別でみると、「性別を意識して選択した(かなり+どちらかといえば)」とする回答は女性37.5%が男性29.4%を上回っており、これは問1で「職場」において「男性の方が優遇されている」とする回答が女性に多いこととの関連が推察される。



【女性の働き続けやすさ】

問8. 一般的に、女性が働き続けていくことについて、現在どのような状況にあると思いますか。

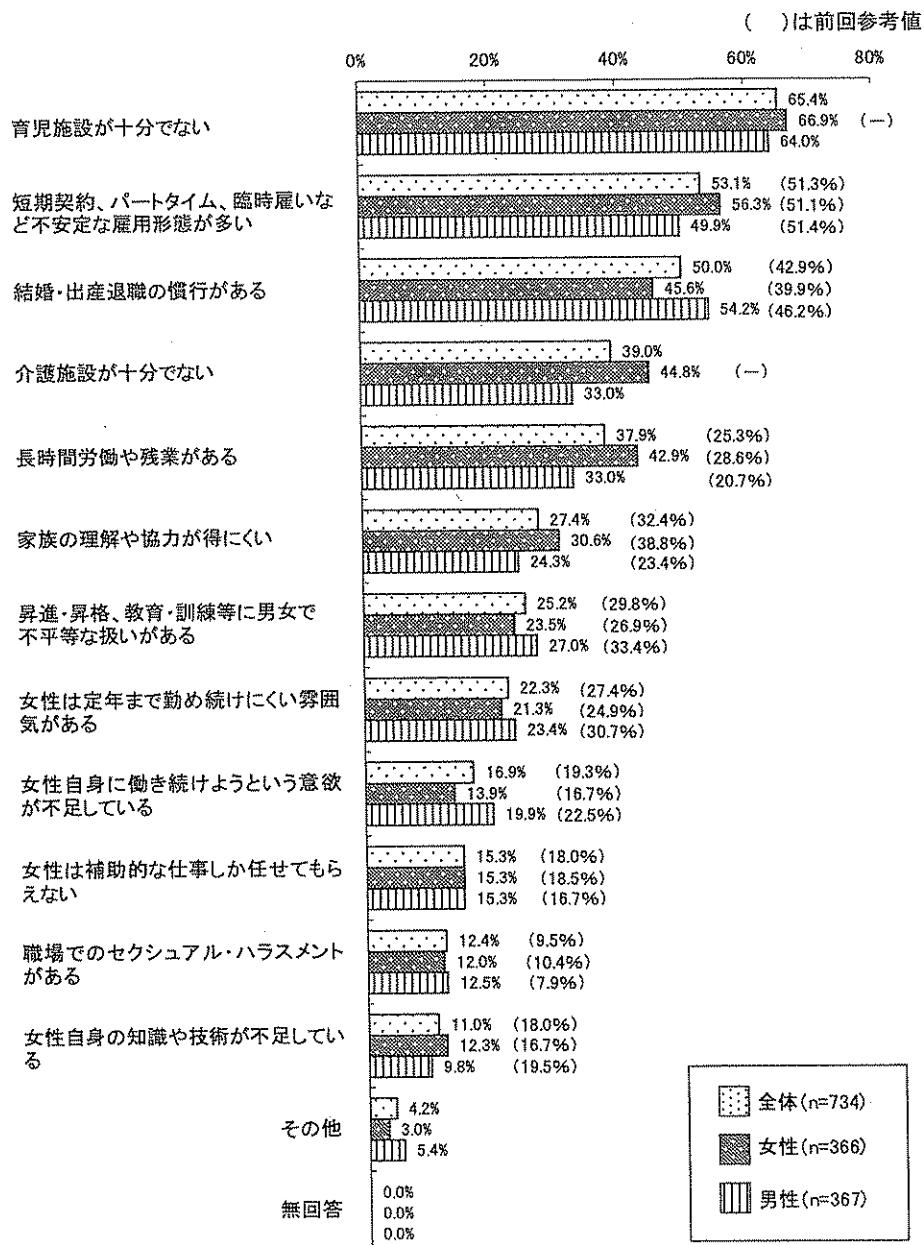
- 女性が働き続けていくことについて、「働き続けにくい（+どちらかといえば）」とする回答は依然として7割にのぼっている。
- 一方、「働き続けやすい（+どちらかといえば）」とする回答は28.6%に留まるが、前回（19.1%）と比較すると大きく増加している。
- 「働き続けやすい（+どちらかといえば）」とする回答は、女性、男性ともに増加しており、女性においては、共働き女性の方が専業主婦に比べ「働き続けやすい」とする回答の増加幅が大きくなっている。



【女性が働き続ける上での障害】

(問8で「どちらかといえば働き続けにくい」「働き続けにくい」と答えた方に)
 問8-1. 女性が働き続けていく上で、障害となっているのはどのようなことだと思いますか。
 (〇はいくつでも)

- 女性が働く上での障害について、最も回答が多いのは①「育児施設が十分でない」65.4%で、次いで②「短期契約、パートタイム、臨時雇いなど不安定な雇用形態が多い」53.1%、③「結婚・出産退職の慣行がある」50.0%、④「介護施設が十分でない」39.0%、⑤「長時間労働や残業がある」37.9%となっている。
- 「育児施設が十分でない」と回答した人は、20代女性、未婚女性などが多くっており、これから出産、子育てを迎える者の不安感が理由であると推察される。
- 前回との比較では、「長時間労働や残業がある」とする回答が男女ともに大きく伸びている。女性の回答が42.9%と男性(33.0%)を9.9ポイント上回っているが、男性にとっては当然視されてきた長時間労働や残業を女性も同様に行うことは、女性が働き続ける上で問題であると、女性の側が強く思っていることの表れと推察される。



4 仕事、家庭生活、地域・個人の生活

【仕事、家庭生活、地域・個人の生活の希望】

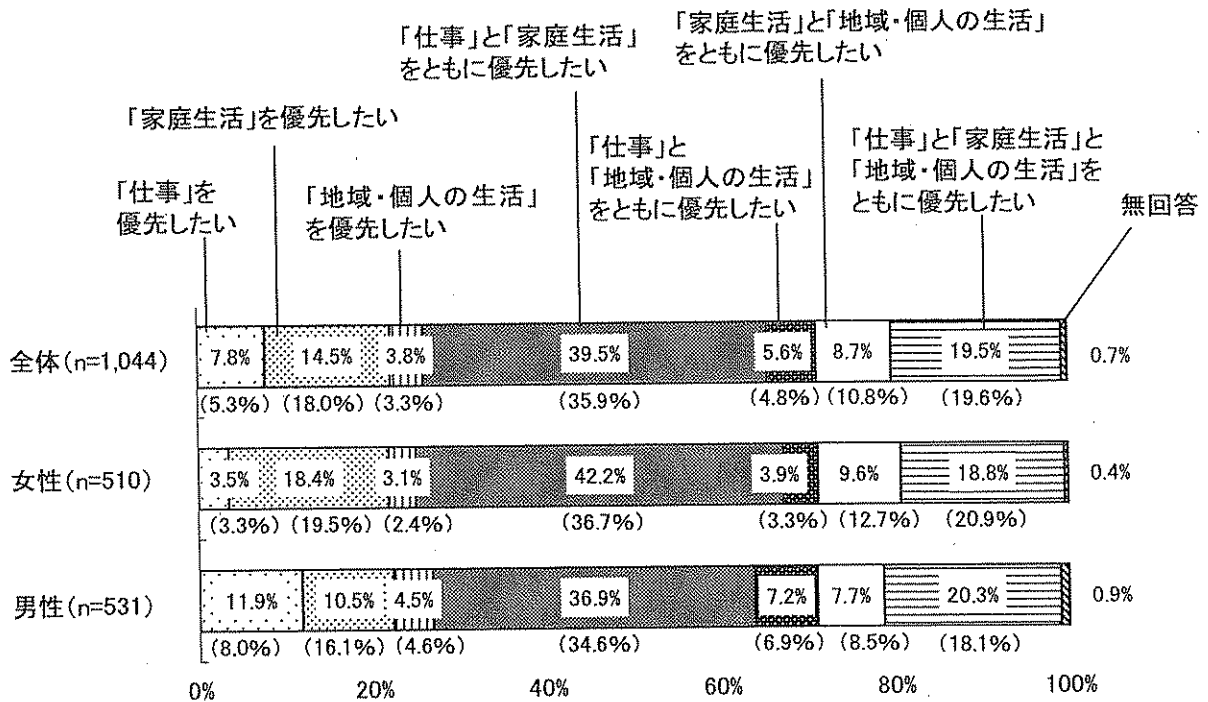
問9. 生活の中での、仕事と家庭生活または地域・個人の生活の優先度について、お聞かせください。

(1) まず、あなたの希望に最も近いものはどれですか。(〇は1つ)

●希望に近いものとして、最も回答が多いのは①「仕事と家庭生活」39.5%で、次いで②「仕事と家庭生活と地域・個人の生活」19.5%、③「家庭生活」14.5%となっている。

●男女の回答を比較すると、男女とも回答の多い上位2項目は①「仕事と家庭生活」(女性42.2%、男性36.9%)②「仕事と家庭生活と地域・個人の生活」(女性18.8%、男性20.3%)と同じだが、3番目に回答が多い項目は、女性は「家庭生活」(女性18.4%、男性10.5%)であるのに対し、男性は「仕事」(女性3.5%、男性11.9%)となっており男女の意識に相違があることが伺える。

()は前回数値



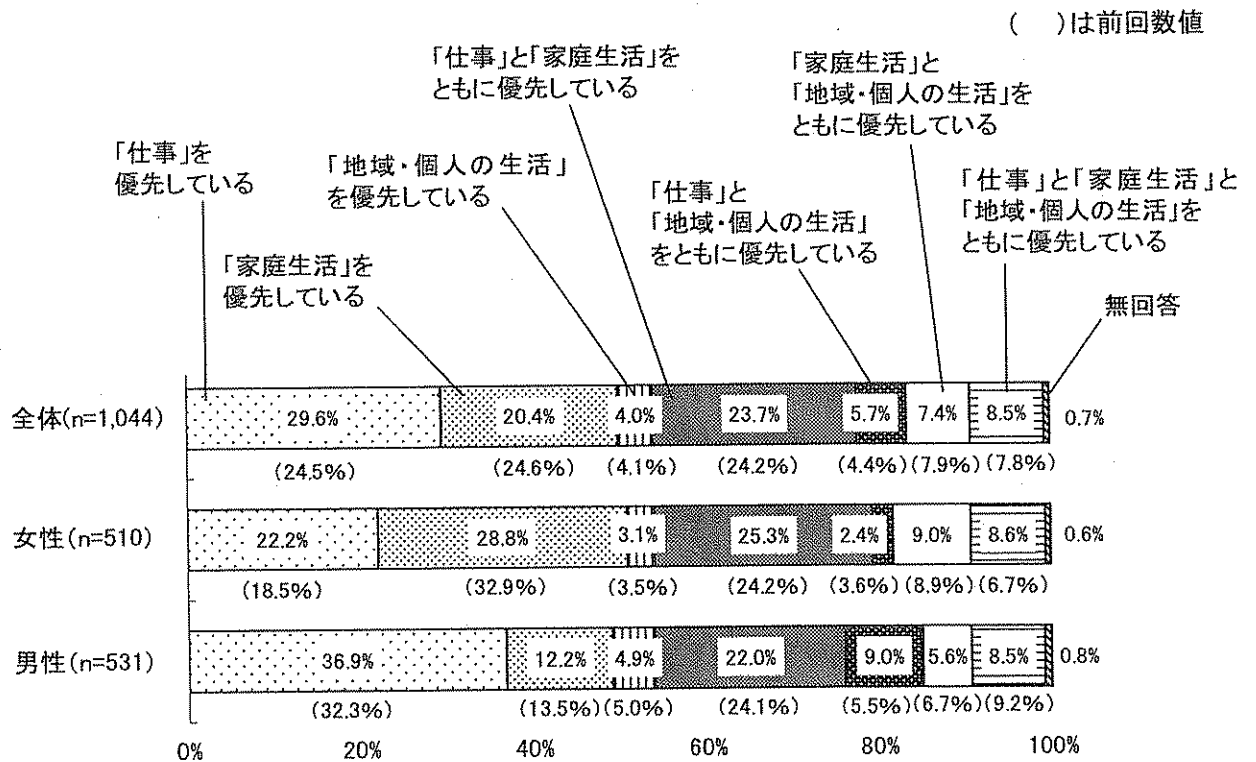
【仕事、家庭生活、地域・個人の生活の現状】

問9. 生活の中での、仕事と家庭生活または地域・個人の生活の優先度について、お聞かせください。
 (2) それでは、あなたの現実(現状)に最も近いものはどれですか。(〇は1つ)

●現実(現状)について、最も回答が多いのは①「仕事」29.6%で、次いで②「仕事と家庭生活」23.7%、③「家庭生活」20.4%となっている。

●男女の回答を比較すると、女性は①「家庭優先」28.8%、②「仕事と家庭生活」25.3%、③「仕事」22.2%の回答が多いのに対して、男性は「仕事」36.9%が他の項目に比べ突出している。

●前問の希望と本問の現実(現状)とを比較すると、「仕事」(希望7.8%→現実29.6%)と「仕事と家庭生活」(希望39.5%→現実23.7%)に回答の格差が大きく、「仕事と家庭生活」の両立を希望しながらも「仕事」を優先せざるを得ない傾向が伺える。



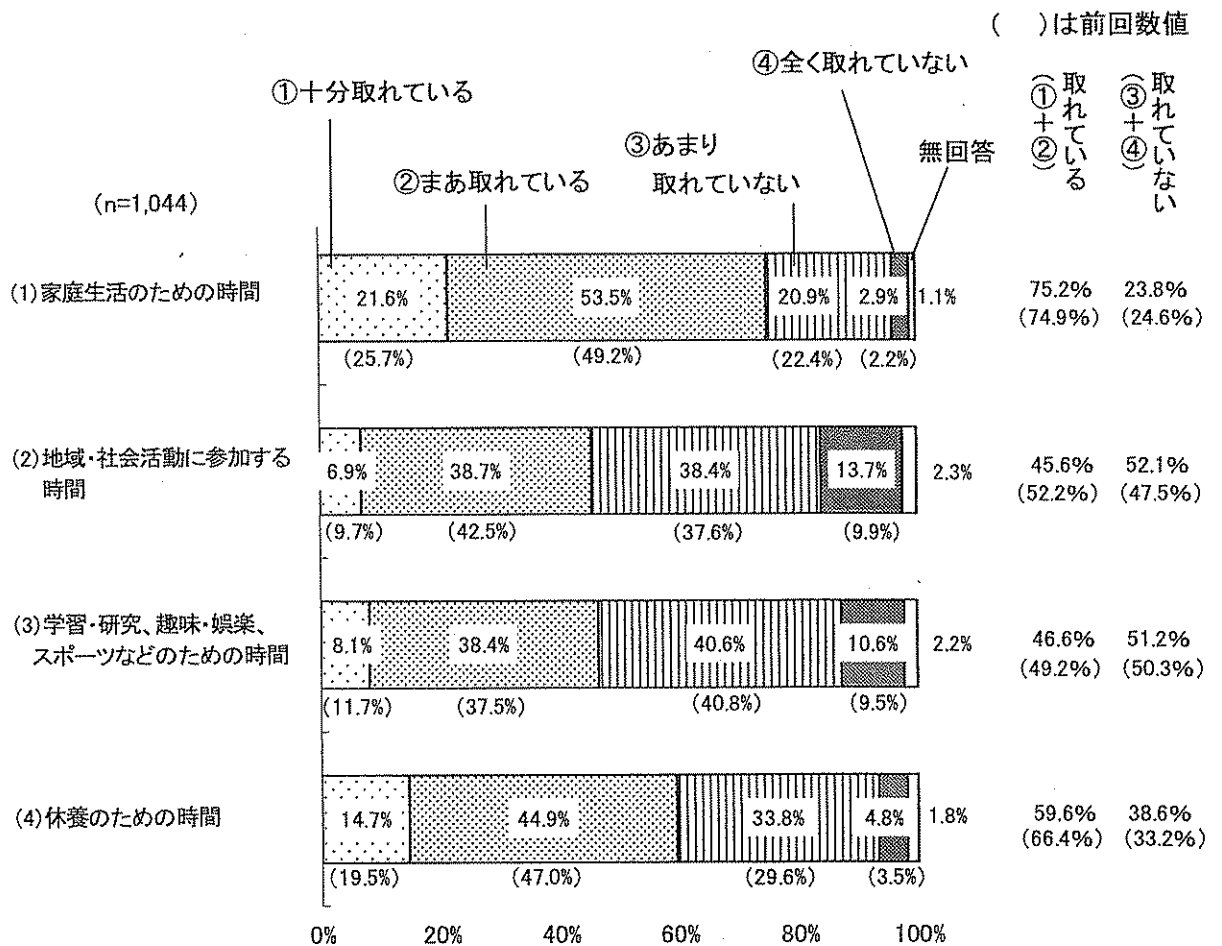
【家庭生活、地域・個人の生活、休養の時間は取れているか】

問10. あなたは、次のことがらに十分時間はとれていますか。(〇は1つ)

●家庭生活、地域・個人の生活、休養の時間について、「取れている(十分取れている+まあ取れている)」とする回答が多いのは①「家庭生活」75.2%で、次いで②「休養」59.6%、③「学習・研究、趣味・娯楽、スポーツなど」46.6%、④「地域・社会活動」45.6%となっている。

●前回と比較すると、「家庭生活」の時間が取れているとする回答に大きな変化はないが、「休養」と「地域・社会活動」が取れているとする回答は大きく減少している。

●「家庭生活」の時間が取れていないとする回答は20~40代の男性に多く、「休養」が取れていないとする回答は30~50代の男性に多くなっている。



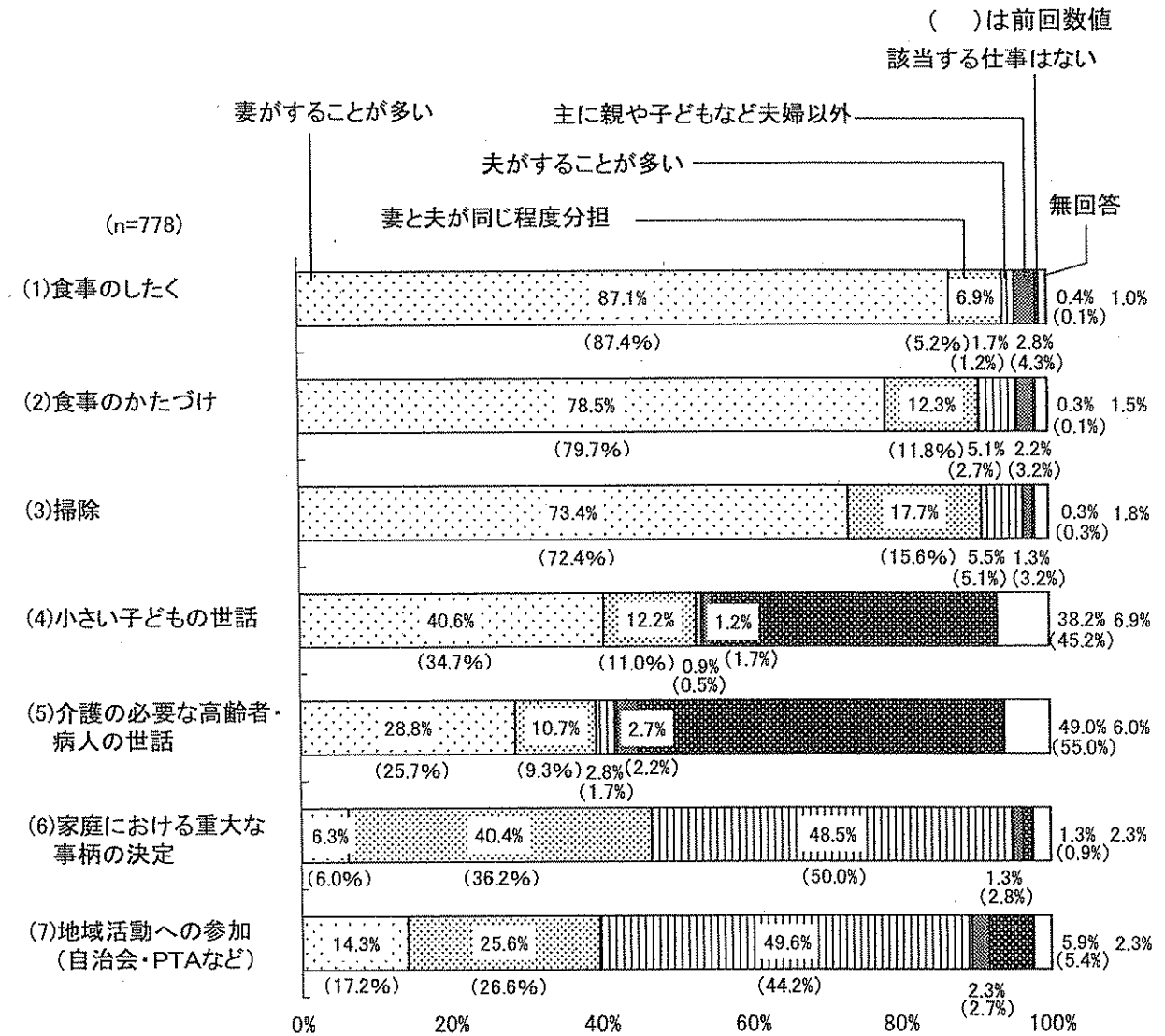
【日常生活における家庭の仕事等の役割分担】

問11. (配偶者(パートナー)のいらっしゃる方に)

家庭の中で次の仕事はどなたが担当されていますか。(〇はそれぞれ1つずつ)

●妻がすることが多い仕事として回答が多いのは、①「食事のしたく」87.1%、②「食事のかたづけ」78.5%、③「掃除」73.4%、④「小さい子どもの世話」40.6%となっている。

●問3で「男は外で働き、女は家庭を守るべきである」とする意識を否定する回答は増加したが、「食事のしたく」、「食事のかたづけ」、「掃除」は依然として妻が担う仕事となっている。

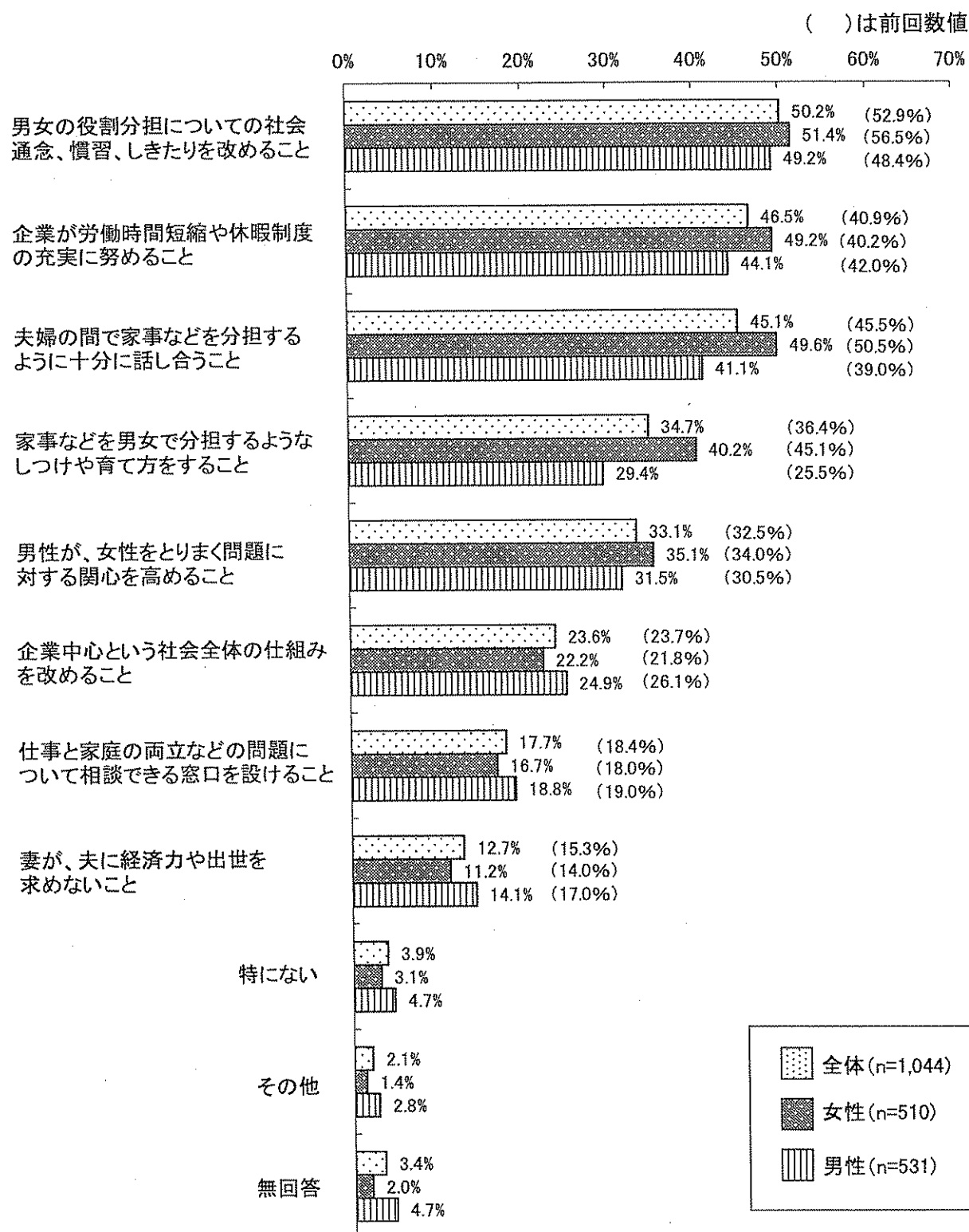


【男性の家庭・地域活動への参加のために必要なこと】

問12. 今後、男性が女性とともに家事、子育てや教育、介護、地域活動に積極的に参加していくためには、どのようなことが特に必要だと思いますか。(〇はいくつでも)

●必要な方策として回答が多いのは、①「男女の役割分担についての社会通念、慣習、しきたりを改めること」50.2%、②「企業が労働時間短縮や休暇制度の充実に努めること」46.5%、③「夫婦の間で家事などを分担するように十分に話し合うこと」45.1%となっている。

●前回と比較すると、「企業が労働時間短縮や休暇制度の充実に努めること」の回答が大きく増加しており、この項目を多く選択しているのは、20代・30代の男女となっている。

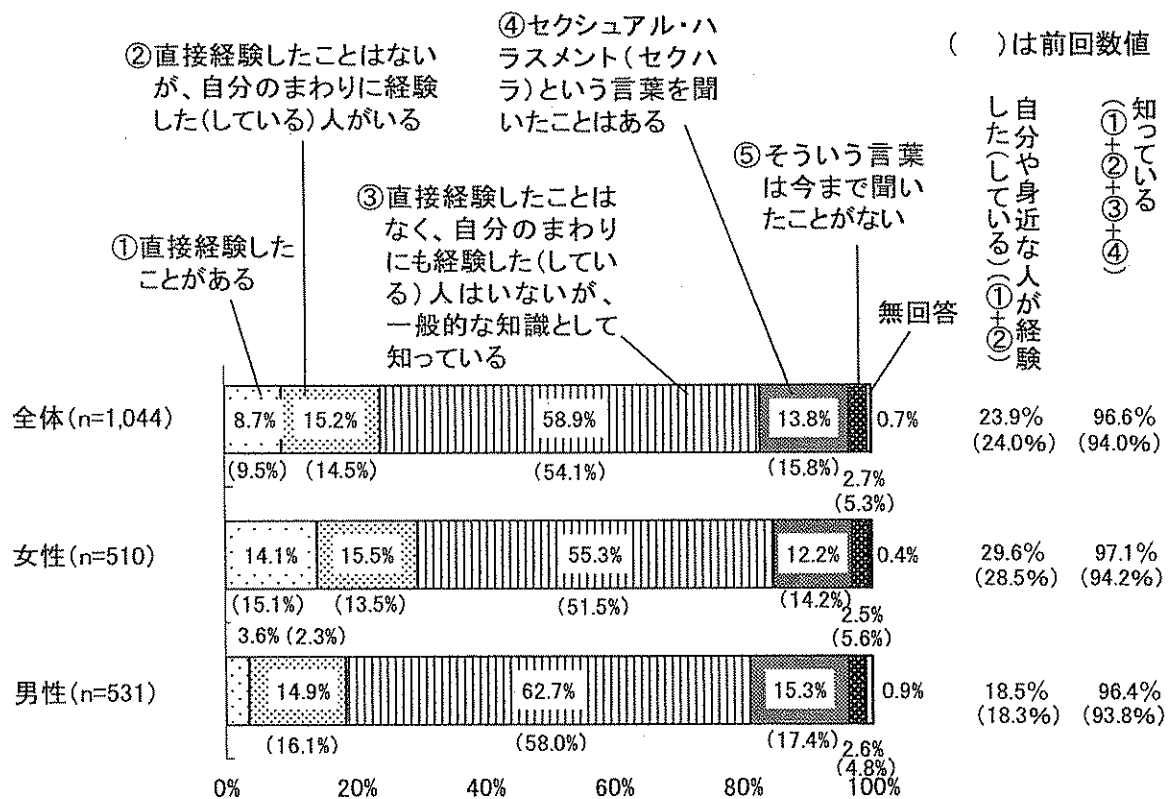


5 女性の人権

【セクシュアル・ハラスメントの経験】

問13. セクシュアル・ハラスメント（性的ないやがらせ）による被害を経験したり見聞きしたことがありますか（○は1つ）

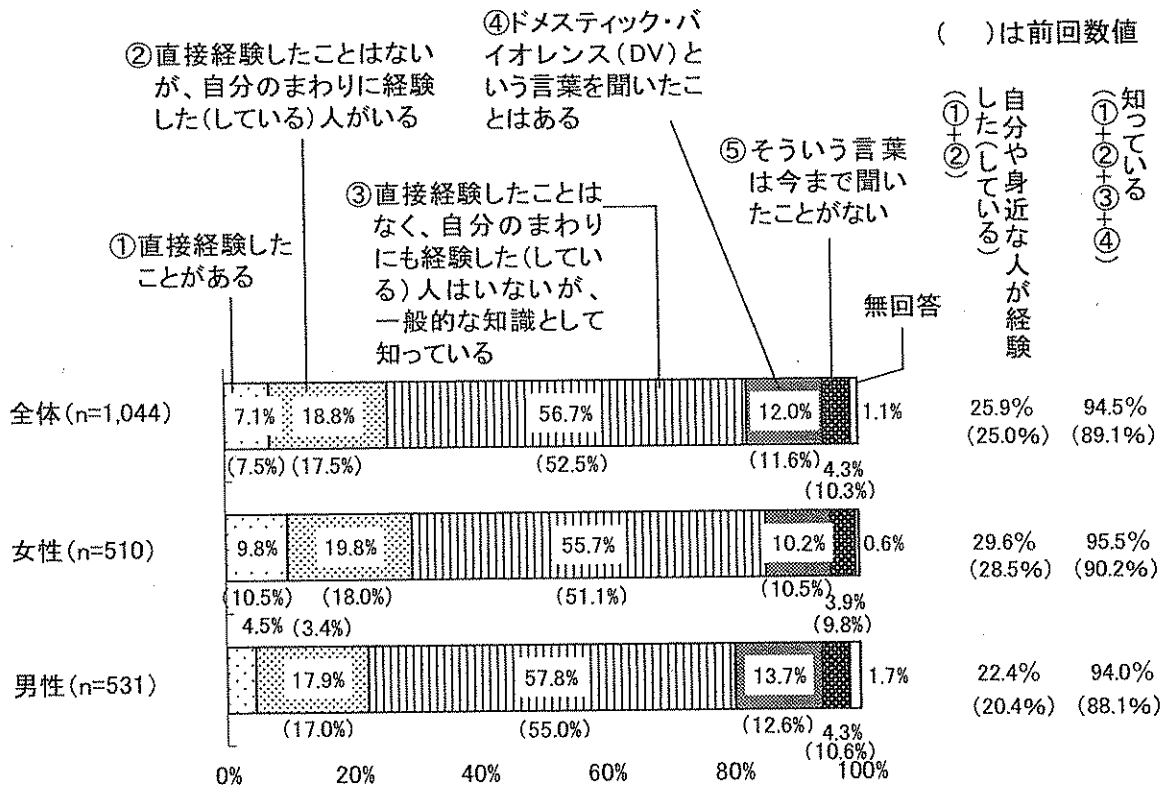
- 「直接経験したことがある」及び「直接経験したことはないが、自分のまわりに経験した（している）人がある」を合わせた回答は23.9%で、前回（24.0%）と同様な結果となっており、男女別にみても大きな変化はない。
- これに、「一般的な知識として知っている」、「セクシュアル・ハラスメント（セクハラ）という言葉を知ったことがある」までを含めたセクハラを認知している人の合計は96.6%となり、前回（94.0%）を若干上回っている。



【ドメスティック・バイオレンスの経験】

問14. 夫や恋人など、親密な関係にある男性から女性に対してふるわれる身体的・心理的・性的な暴力（ドメスティック・バイオレンス）が問題とされていますが、あなたは、夫婦や恋人・パートナーの間での暴力による被害を経験したり見聞きしたことがありますか。（〇は1つ）

- 「直接経験したことがある」及び「直接経験したことはないが、自分のまわりに経験した人（している）人がある」を合わせた回答は25.9%で、前回（25.0%）と同様な結果となっており、男女別にみても大きな変化はない。
- これに、「一般的な知識として知っている」、「ドメスティック・バイオレンス（DV）という言葉を見たことはある」までを含めたDVを認知している人の合計は94.5%となり、前回（89.1%）を若干上回っている。

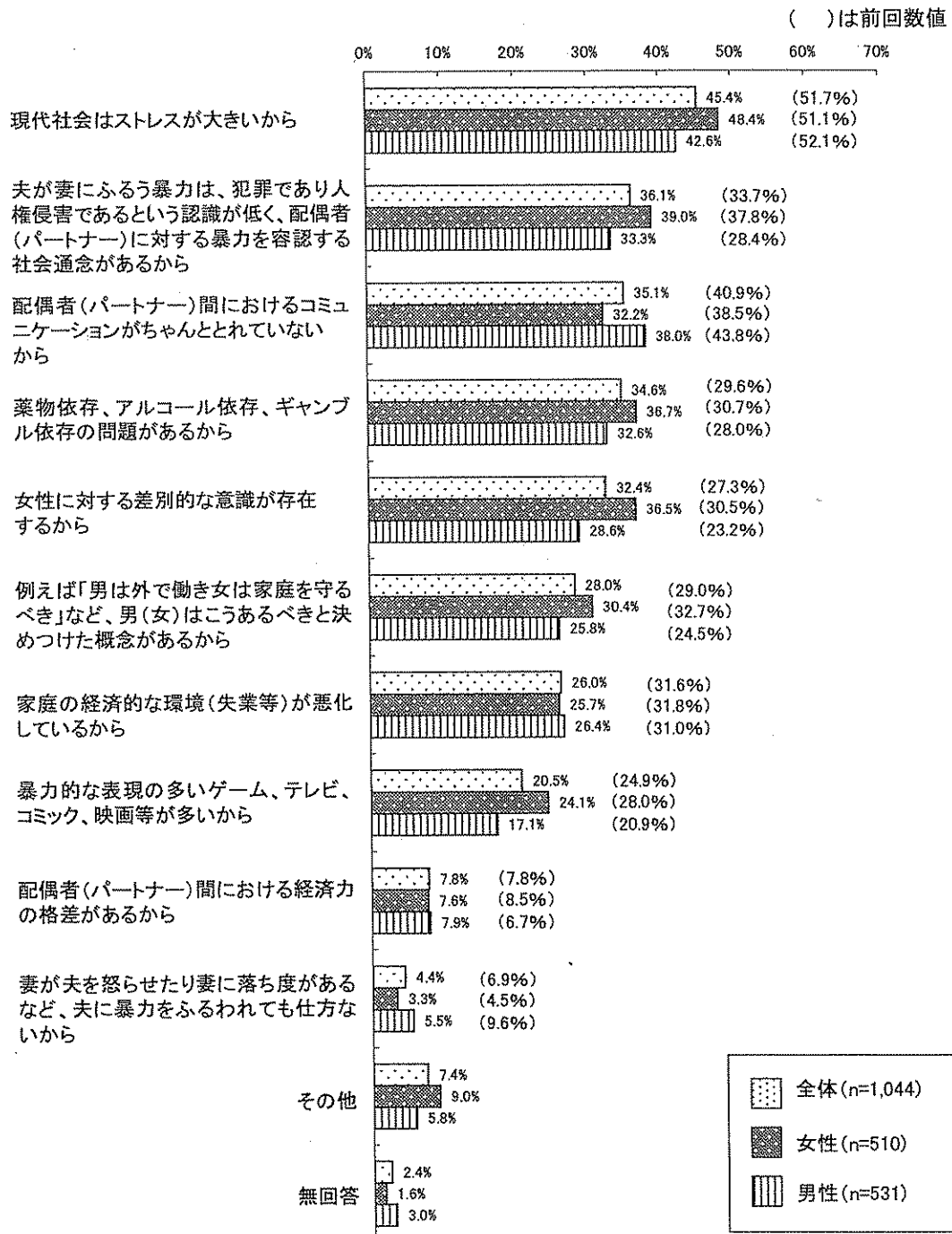


【ドメスティック・バイオレンスが起こる背景や要因】

問15. ドメスティック・バイオレンス（DV）が起こる背景や要因は何だと思いますか。
（〇はいくつでも）

●DVが起こる背景や要因について、最も回答が多いのは①「現代社会はストレスが大きいから」45.4%（51.7%）で、次いで②「夫が妻にふるう暴力は、犯罪であり人権侵害であるという認識が低く配偶者（パートナー）に対する暴力を容認する社会通念があるから」36.1%（33.7%）、③「配偶者（パートナー）間におけるコミュニケーションがちゃんととれていないから」35.1%（40.9%）であり、いずれも前回と同水準か減少がみられる。

●一方、「薬物依存、アルコール依存、ギャンブル依存の問題があるから」34.6%（29.6%）、「女性に対する差別的な意識が存在するから」32.4%（27.3%）については、前回と比べて増加している。

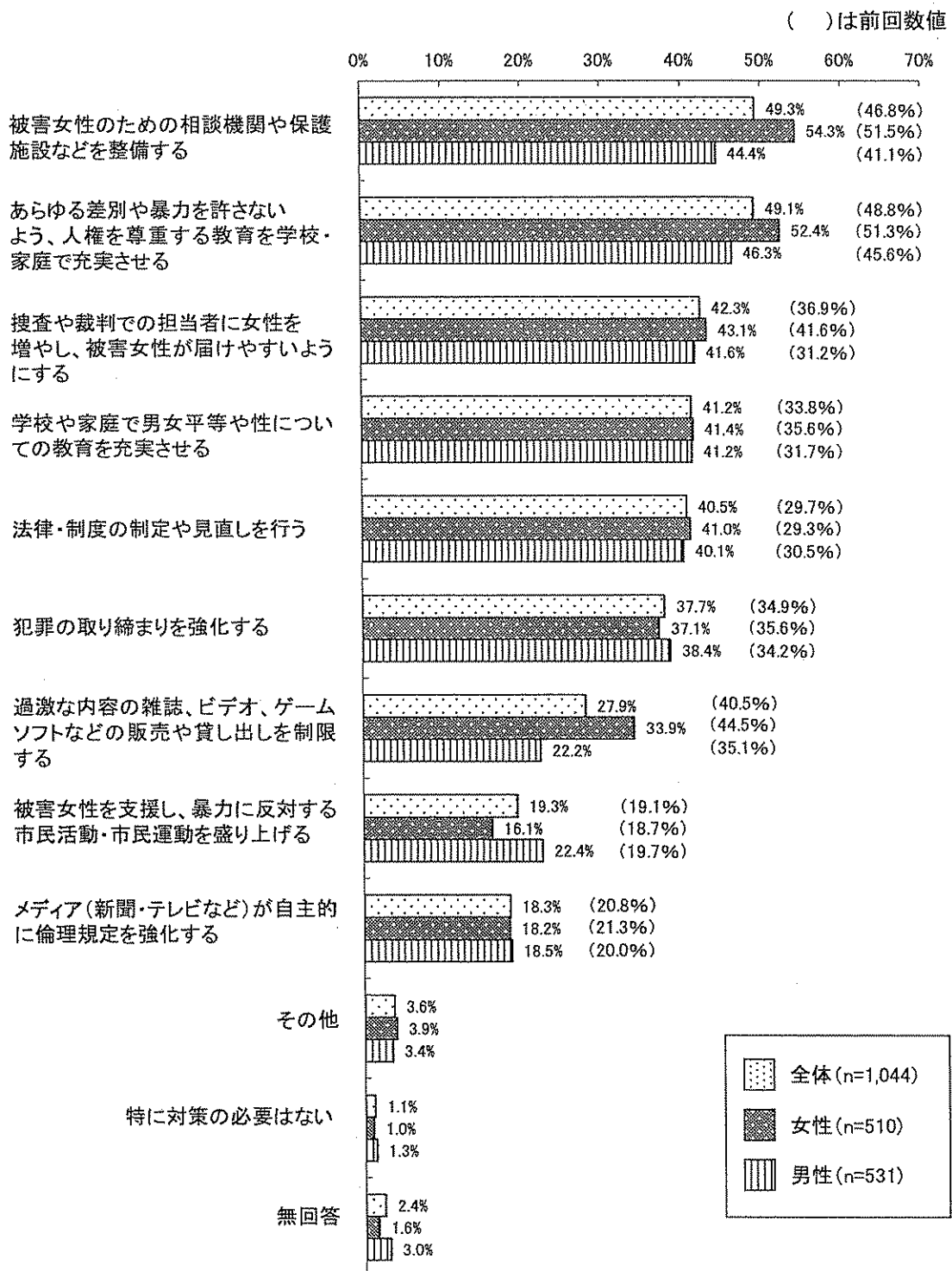


【女性への暴力をなくす方策】

問16. 女性への性犯罪、セクシュアル・ハラスメント、暴力などをなくすためにはどうしたら良いと思いますか。(〇はいくつでも)

●女性への暴力をなくす方策について、最も回答が多いのは①「被害女性のための相談機関や保護施設などを整備する」49.3%(46.8%)で、次いで②「あらゆる差別や暴力を許さないよう、人権を尊重する教育を学校・家庭で充実させる」49.1%(48.8%)、③「捜査や裁判での担当者に女性を増やし、被害女性が届けやすいようにする」42.3%(39.6%)であり、いずれも前回からの大きな変化は見られない。

●一方、「学校や家庭で男女平等や性についての教育を充実させる」41.2%(33.8%)、「法律・制度の制定や見直しを行う」40.5%(29.7%)については、前回と比べて増加している。



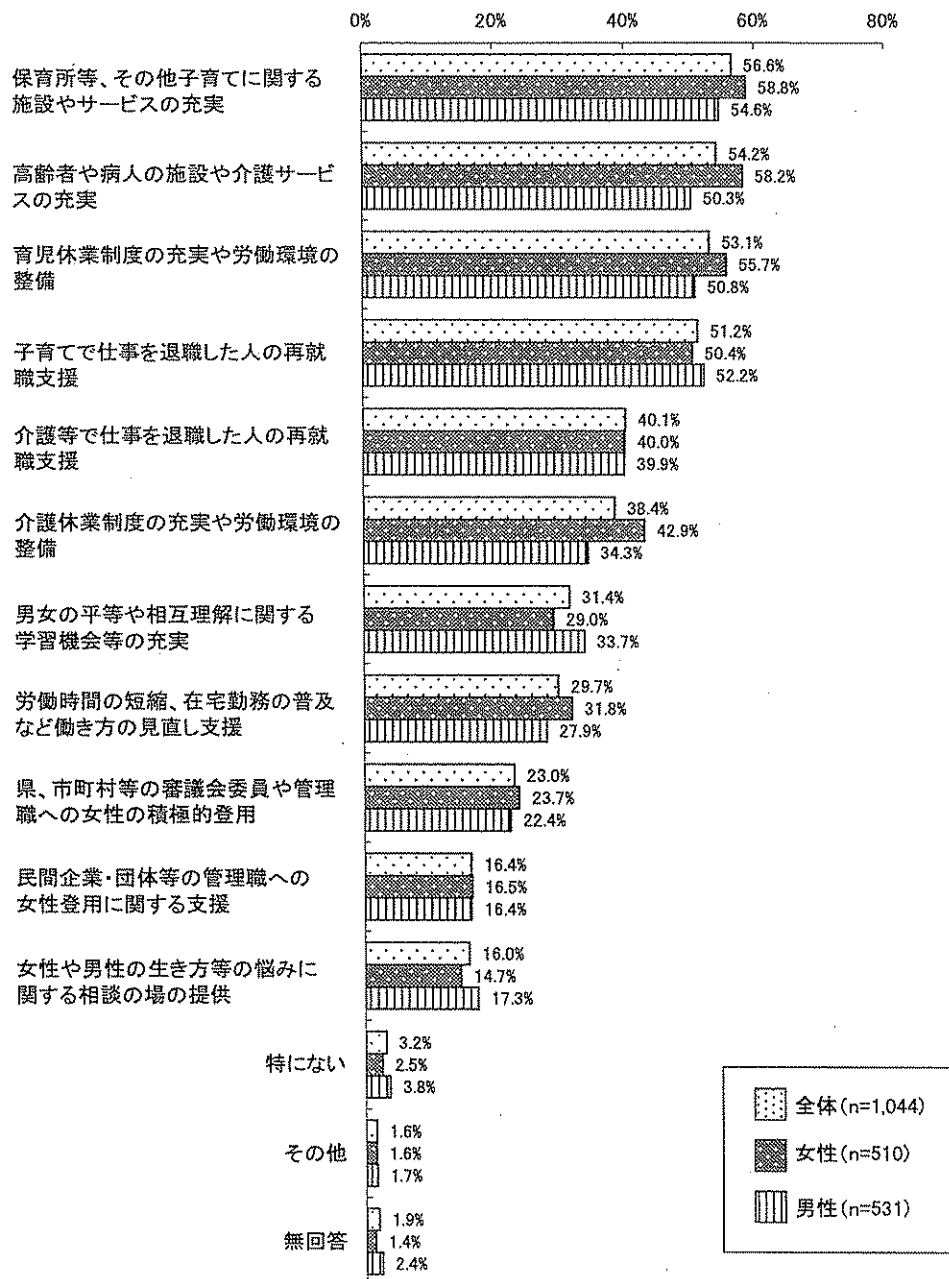
6 男女共同参画に関する行政への要望

【男女共同参画に関する行政への要望】

問17. 男女共同参画を進めていくために、行政が力を入れることは何だと思われますか。
(〇はいくつでも) 【新規調査項目】

●行政への要望について、最も回答が多いのは①「保育所等、その他子育てに関する施設やサービスの充実」56.6%で、次いで②「高齢者や病人の施設や介護サービスの充実」54.2%、③「育児休業制度の充実や労働環境の整備」53.1%、④「子育てで仕事を退職した人の再就職支援」51.2%となっている。

●20、30代の子育て世代からの回答が多いのは、①「保育所等、その他子育てに関する施設やサービスの充実」、②「育児休業制度の充実や労働環境の整備」、③「子育てで仕事を退職した人の再就職支援」の育児関連の要望で、40代以上から回答が多いのは育児関連に加えて、「高齢者や病人の施設や介護サービスの充実」となっており、こうした背景には、女性の有業率の高さがあることが伺える。



7 男女共同参画に関する用語等の認知度

【男女共同参画に関する用語等の認知度】

問18. 女性をとりまく問題に関する次の言葉やことがらについて知っていますか。
(○はそれぞれ1つずつ)

●男女共同参画に関する用語として「概要を知っている」「言葉を聞いたことはある」として回答の多かったものは、①「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（DV防止法）」81.7%が最も多く、次いで②「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律（パートタイム労働法）」66.6%、③「島根県立男女共同参画センター（あすてらす）」66.1%、④「男女共同参画社会基本法」62.4%となっている。

●男女の回答を比較すると、男女で大きく格差がみられる用語は、「配偶者暴力相談支援センター（DV相談窓口）」（女性57.3%、男性42.4%）、「島根県女性相談センター（DV相談窓口）」（女性63.5%、男性49.5%）となっている。

